

1 令和5年度補正追加

(1) 警察庁	279億8,900万円
(2) 情報システム予算 (デジタル庁一括計上)	25億3,800万円
計	305億2,700万円

2 主な内容

(1) 防災・減災、国土強靱化に向けた警察の対処能力の強化

231億5,400万円

激甚化・頻発化する自然災害に的確に対処するため、災害警備活動に必要な警察用車両、航空機及び装備資機材等の整備や、災害発生時における警察の情報収集・伝達機能を確保するために必要な警察通信基盤の整備

(2) 国民生活の安全・安心のための各種対策の推進

44億7,400万円

国境を越えて実行されるサイバー犯罪やサイバー攻撃への対応、各種テロ対策・警護の強化、匿名・流動型犯罪グループに対する取締りの強化等、現下の治安情勢を踏まえた対処能力の向上に必要な各種資機材等の整備

(3) 警察行政のデジタル化の推進【デジタル庁一括計上】

25億3,800万円

警察行政手続のオンライン化や刑事手続におけるデジタル技術の活用に向けたシステム等の整備

(4) その他

3億6,100万円

犯罪被害給付金の令和5年度中における不足額の追加

3 今後の予定(見込)について

11月中旬頃 政府案・国会提出閣議

11月下旬頃 成立

<p>公安委員会 説明資料No. 2</p>	<p>F A T F 対日相互審査の評価結果 の引上げ申請の結果について</p>	<p>令和5年11月9日 刑事局 警備局</p>
<p>1 概要</p> <p>令和3年8月に公表されたF A T F 第4次対日相互審査での指摘事項の改善状況について、本年4月にF A T F に提出した我が国のフォローアップ報告書の中で、勧告5, 6, 24, 28に関する評価の引上げを申請していたところ、書面審議を経て、これが採択され、令和5年10月26日（木）にフランス（パリ）で開催されたF A T F 全体会合で報告が行われたもの。</p> <p>なお、本会合には、警察庁のほか、財務省、金融庁、法務省及び外務省が出席。</p> <p>2 評価結果の引上げ申請の結果（F A T F 全体会合報告）</p> <p>対日相互審査報告書の採択以降、日本は、勧告5「テロ資金供与の犯罪化」、勧告6「テロリストの資産凍結」、勧告24「法人の実質的支配者」及び勧告28「D N F B P s（指定非金融業者及び職業専門家）に対する監督義務」の指摘事項に対処していることから、評価結果を「P C（一部適合）」から「L C（概ね適合）」（注）に引き上げる。主な取組例は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 勧告5：テロ資金等提供罪の強化（テロ資金提供処罰法改正） ・ 勧告6：遅滞なく金融制裁を実施する運用を着実に実施 ・ 勧告24：実質的支配者リスト制度の新設・運用開始 ・ 勧告28：各特定事業者監督省庁は、マネロン等ガイドラインを作成し、リスクベースのモニタリングを実施 <p>（注）評価はC（適合）、L C（概ね適合）、P C（一部適合）、N C（不適合）の4段階。</p> <p>3 今後の予定</p> <p>その他の勧告の評価結果の引上げ申請については、令和6年にそれぞれ行う予定としている。詳細については、政府部内において検討中。</p>		

公安委員会	キャッシュレス社会の安全・安心の確保	令和5年11月9日
説明資料No. 3	に関する検討会の開催について	サイバー警察局

1 開催趣旨

我が国における重要な社会経済基盤であるクレジットカードの不正利用及びインターネットバンキングに係る不正送金の被害が過去最多となっているなど、キャッシュレス社会の安全・安心の確保は喫緊の課題となっている。

こうした状況を踏まえ、官民連携の更なる推進によるクレジットカードの不正利用被害等に関する効果的な対策を講じるため、多様な観点から議論してもらうことを目的として、「キャッシュレス社会の安全・安心の確保に関する検討会」を開催するもの。

2 検討会委員の構成

クレジットカード不正利用対策、インターネットバンキングの不正送金対策に関する知見を有する金融業界、EC業界、法曹界、学术界及びセキュリティ関係団体の有識者を選定（別紙のとおり）

3 検討テーマ案

- 最先端技術の活用等によるフィッシング対策の高度化・効率化
- 大手のEC事業者とのクレジットカード不正利用に関する情報共有による被害防止対策・捜査の推進
- 金融機関等における送金先口座対策等、不正送金対策の推進
- 関係機関等との連携による被害防止対策の推進
- 警察の対処能力の向上

4 今後の予定

- 11月9日に第1回検討会を開催。年度内に計3回検討会を開催。
- 年度内に報告書の取りまとめ及び公表を予定

キャッシュレス社会の安全・安心の確保に関する検討会 委員名簿

○ 委 員

大谷 昭彦 (株)三菱UFJ銀行 コンプライアンス統括部
組織犯罪対策室 調査役

岡本 洋平 (株)メルカリ 経営戦略室 政策企画 マネージャー

佐川 英美 LINEヤフー(株) CTSO企画室(兼) 渉外安全対策本部
安全対策部 安全政策 上級執行役員付参事

櫻澤 健一 (一財)日本サイバー犯罪対策センター 業務執行理事

沢田登志子 (一社)ECネットワーク 理事

蔦 大輔 森・濱田松本法律事務所 弁護士

藤本 正代 情報セキュリティ大学院大学 教授

星 周一郎 東京都立大学 法学部 教授

(敬称略・50音順)